

令和 3 年度 久万高原町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価シート

基本目標毎KPI	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価	
		R3	R4	R5	R6	R7			
1 本町の特性を活かした産業振興と雇用創出	農業算出額	16.9億円	16.4億円				16.9億円	B	効率的な農業生産性を推進して目標値を目指したい。
	森林整備面積	1138ha	777ha				1000ha	C	市況によって出材量の増減があるほか、それに伴う市場の受け入れ中止があることから、市売りによらない販売方法を検討していく。
	森林経営に関する意向調査面積	—	52.27ha				4400ha	D	旧4町村で各1地区のモデル地区を令和3年度は久万地区において実施。同地区は森林組合を筆頭に森林整備が推進されており、その事業の後方支援を目的として林班単位としたため面積が小規模となった。
2 新しい人の流れづくり	転入者数 (基準値:住民基本台帳)	235人	189人				230人	C	R2年度時点まで目標達成できていたが、コロナが影響して転入が減少した。移住促進班に移住定住支援員を配置したことで、細かな移住相談対応ができた。また、移住お試し住宅を3棟整備したことで更なる定住につながる転入者の確保を図る。
3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	毎年の0歳児数 (基準値:住民基本台帳)	30人	23人				30人	B	子育て世代の移住郷土者が増え一定の人数を維持しているが、地域によっては木危機的な譲許にある。
4 いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり	地域運営協議会の設置	1団体	5団体				6団体	A	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の休損の地域運営協議会の整備が概ね整った。

具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価	改善点			
					R3	R4	R5	R6	R7						
＜基本目標1＞本町の特性を活かした産業振興と雇用創出															
農業振興	①集落営農の推進	人・農地プランの充実・強化	高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など地域・集落が抱える問題を解決するため、今後の地域農業を担う中心的経営体の人・農地プランに位置づけ集落全体で農地維持に取り組む。	15地区における「人・農地プラン」の維持・更新	15地区	15地区					60地区	A	15地区の人・農地プランについては、毎年、変更を含めた認定審査会を開催し、内容の見直しを行った。	15地区のプランを令和2年度中に61地区に再編し、実質化を図るための工程表をもとに見直し作業を進める。	
	②高原農産物のPR	農産物消費宣伝対策事業	産地として、安心・安全を基本理念とした生産販売を行うとともに、それらの取組みが供給地域の消費者へ伝わるよう、産地PR等の消費宣伝活動を行う。	観光客の土産品購入費	16.5億円	16.4億円					18.5億円	B	農業公園の収穫祭は3年ぶりの開催となり、集客が危ぶまれていたが、町外から多数の方に来場していただき、大変好評であった。	他課との連携を図りながら、戦略的な商品開発が求められる。また、開催イベント等について内容を工夫して集客に努める。	
	④担い手の確保	農業公園研修制度	久万農業公園では研修生を受け入れ、トマト等の栽培や流通販売等の経営研修を行っており、就農地の斡旋や農業用機械の貸付補助などスムーズな就農及び定着率向上を図る。	農業公園研修生数	8人	4人						15人	A	平成29年度に策定した「農業担い手育成実行プラン」に基づき、研修制度を充実させることにより、研修生確保につながった。	2040年にトマト部会員数80名以上を達成するため、引き続き就農相談会や個別相談を積極的に実施し、研修生の確保に努める。
				農業公園研修修了生の定住率	76.7%	100.0%							75%		
林業振興	①施業地集約団地の機能性向上と久万林業活性化プロジェクトの推進	森林整備地域活動支援交付金事業	久万林業活性化プロジェクトを推進するため、集約化に必要な森林の現況調査、境界確認、施業提案書作成等及び作業道の維持修繕の取組を支援する。	森林経営に関する意向調査面積	—	52.27ha					4400ha	D	旧4町村で各1地区のモデル地区を令和3年度は久万地区において実施。同地区は森林組合を筆頭に森林整備が推進されており、その事業の後方支援を目的として林班単位としたため面積が小規模となった。		
	④有害鳥獣対策	鳥獣被害対策事業	愛媛県の捕獲隊支援事業を活用し、猟友会員の負担軽減を図るとともに、新たな狩猟免許取得者の増加を図る。また国・県の補助金を活用し被害の軽減に努める。	狩猟免許所持者数	137人	146人					160人	A	狩猟免許取得費用の補助は継続しており、捕獲実績も例年より増加しているため、町内全域にて組織する猟友会の維持に資する。 R3年度捕獲実績:イノシシ341頭、シカ24頭、サル23頭、タヌキ65頭、ハクビシン62頭、アナグマ14頭、カラス30羽、カワウ69羽、サギ83羽	今後も継続して取り組む。	
商工業環境の整備	②企業誘致活動	企業立地イベントへの参画	愛媛県が主催するフェアに参画し、首都圏の企業に対して、本町の立地環境や企業誘致のための優遇措置などを情報提供する。	起業立地イベントへの参画	1回	0回					1回	B	R3は感染症拡大によりイベントが中止となった。R4は大阪でのイベントに参加した。		
	起業・創業の支援	産官学連携・協働プラットフォーム構築事業	産官学連携・協働プラットフォームの構築を前提としたまちづくり組織を設置し、人が集まりアイデアとチャレンジが生まれる場の創出を目的とする。一般及び町職員も参加し、地域課題解決への企画、事業構想、魅力あるまちづくりに関することへの提案を考え、実践する。	起業・創業された事業数	—	1件						3件	B	毎年事業が起きている。また、既存事業者の新商品開発や空き店舗活用も進んでおり、引き続き支援する。	
町内で起業創業した事業者の売り上げの合計				—	67万円							3200万円	B	R3以降の起業家の売り上げはこれから増加する見込み。	

	具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点
						R3	R4	R5	R6	R7				
観光振興	①「道の駅 天空の郷さん」を起点とした観光振興	「道の駅 天空の郷さん」を起点とした観光振興	本町の玄関口に位置する「道の駅 天空の郷さん」において、町の農林水産物、加工品の販売による町民所得の向上と久万高原のブランドイメージの向上、及び町内各観光施設への誘客による入込観光客数の増加のための取組を行う。	観光消費額合計	19.7億円	19.7億円					23.8億円	C	令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、コロナ禍からの回復と、新たな顧客層の開拓等、インバウンド観光客の受入等による消費額の増大を目指していかなければならない。	町内観光関連事業者や広域的な観光DMO等との連携、新たな観光商品、旅行商品の開発、販売などにより、客単価の向上、滞在時間の延長と比例した観光消費額の目指していく必要がある。
地域のしごとと人材のマッチング(医療・介護など)		奨学金制度による看護師確保	久万高原町看護師奨学金貸付条例を制定により、奨学生を募集し、卒業後看護師を確保。	看護師奨学生の確保(2名/年)	3	0					2人	B	給付型の奨学金は他の医療機関も採用しており、看護師確保には不可欠で、町内外の看護師確保に⑦一定の効果がある。	新人教育にの体制に課題がある。
＜基本目標2＞新しい人の流れづくり														
観光振興	③エコツーリズム、グリーンツーリズムの推進	エコツーリズム推進事業	①愛媛県自然保護課を中心とした35団体で構成される「愛媛県石鎚山系エコツーリズム推進協議会」と連携し、PRイベントを実施 ②西条市と連携した石鎚山系エコツーリズム推進全体構想を策定 ③面河古道を活用したトレッキングツアー実施	トレッキングツアー参加者数	71人	4055人					120人	A	エコツーリズム等の自然体験型のアクティビティについては、コロナ禍で安全な屋外型レジャー人気の高まり、SDGsを意識する顧客等の支持により、年々ニーズの高まりをみせており、今後も市場としての期待は高まる。 本町としても、観光DMC等との連携により、コンテンツ開発や観光客の受け入れを積極的に推進していく。	アウトドア体験コンテンツ、ガイドツアーなどの商品開発と販売などに引き続き重点的に取り組むと共に、BtoB、BtoCによる商品販売にも取り組み、顧客の獲得を目指す。
		グリーン・ツーリズム推進事業	体験交流を受け入れてきた農業者が高齢化する中、身の丈に合った体験メニューの充実を図るなど工夫して内容の充実を図り、年間体験者数を確保。	年間体験者数の維持	7,786人	10,450人					7,700人	A	農林漁家民宿の体験メニューを中心に、都市農村交流人口を一定数確保できた。	新型コロナウイルスの影響により、農山村での余暇に注目が集まっており、引き続きメニューの充実を図りながら交流人口の拡大を目指す。
	④スポーツ合宿の誘致	スポーツ合宿の誘致	観光協会と連携し、年間を通じてラグビーやサッカー、ゲートボールなど、幅広いスポーツ合宿の誘致につとめ、本町の産業振興分野における経済効果につなげるとともに、スポーツを通じた交流機会を創出する。	スポーツ関係宿泊数	3,762人	498人					3,700	C	令和2年度から4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、学外活動にも大きな制限、制約がかかったことから、十分な成果が得られなかった。 なお、令和5年度以降は回復の見通し。	アフターコロナを見据え、従来の種目以外の競技団体への勧誘活動も展開しており、従来を上回る受け入れが実現出来るよう、引き続き努力する。
	①移住・定住ニーズに応える体制整備	移住定住促進PR事業	県内民間放送局で行っている天気予報の背景映像として定住促進団地「ニュータウン久万高原」のPRを中心とした久万高原町の観光情報等のお天気フィラーを作成し、県内全域への魅力を発信を行い、移住定住に向けた取組を行う。	定住促進団地の早期の分譲完了	15区画	2区画					22区画	B	平成29年4月1日から申込資格の条件緩和を行ったことによる契約の増が図られた。人の動きが多い公共交通機関(駅・電車等)を利用し、ビジョン広告(動画)及び車内の中吊り広告において、主にUターン者をターゲットにPRを図った。また、移住定住に関する特設サブサイトを開設し、定住促進団地についてもPRや分譲状況等公開している。	映像データ等については、都市圏における「移住フェア」等においてブース内で放映し、来場者の視覚に訴える効果的なものとして活用している。定住促進団地のPRについては、テレビCMや県内外客が多く集まる松山空港内のある国内線出発ロビー・ビジョン広告を利用し、主にUターン者をターゲットにPRを図る。
移住・定住促進	①移住・定住ニーズに応える体制整備	移住者住宅改修事業	移住者が新たに取得する住宅の改修等に係る経費に対する補助を実施。	移住相談件数	202件	323件					200件	B	新規登録件数は21件で、昨年より若干減少したが、紹介可能な物件については増加した。成約は14件で、移住実績が着実に上がっている。また、移住希望者からの内見件数が大幅に増えている。	移住者住宅改修事業とリンクさせるなど、移住者に対する優遇措置を広く周知し、移住定住者の増加に努める。また、所有者にも移住者住宅改修事業を周知することにより、登録件数の増加に努める。
	②空き家の利活用	空家再生等推進事業	空家実態調査を行い、計画的な空き家の活用及び老朽危険空家の除却を行う。	老朽危険空き家の除却	1戸	10戸					5戸	B	老朽危険空き家除却事業については、十分成果が出ている。	空家等対策計画を推進する体制を整える必要がある。
		空き家バンク事業	空き家等の所有者より、利活用可能な空き家情報を確保するとともに、利用を希望する者に対して、適時情報を提供しマッチングを図る。	移住相談件数	200件	323件					200件	B	新規登録件数は21件で、昨年より若干減少したが、紹介可能な物件については増加した。成約は14件で、移住実績が着実に上がっている。また、移住希望者からの内見件数が大幅に増えている。	移住者住宅改修事業とリンクさせるなど、移住者に対する優遇措置を広く周知し、移住定住者の増加に努める。また、所有者にも移住者住宅改修事業を周知することにより、登録件数の増加に努める。
	③地域を支える人材の確保・育成	地域おこし協力隊制度の活用	地域外の人材を地域社会の新たな担い手「地域おこし協力隊」として受け入れ、地域協力活動を通じて、地域力の維持や強化を図るとともに、定住・定着を図る。	地域おこし協力隊員の採用人数	7	6人					10人	B	人数も順調に増え、任期为3年勤め上げて退任される隊員もでてきた。 しかし、依然として久万高原町には発信し切れていない魅力があるため、協力隊員の方々にも協力していただき、今以上に積極的な広報活動をしていく必要がある。そのために、より様々な施設、地区に、それぞれのニーズに合った協力隊員を募集し、着任していただけるように努力していきたい。また、ミッションの関係でミスマッチが発生している状況である。	年々地域おこし協力隊の隊員数は増加傾向にあるが、高い専門技能を持った人材を協力隊の限られた活動費の範囲内で確保するには、活動の内容、意義を今以上に広く知っていただく必要がある。移住フェアなどの他、民間のキャンペーンなどを利用し極力多くの場で募集活動を行ってきたい。また、協力隊の定例会を定期開催し、その中で隊員のステップアップが図れる催しを行うなど、任期終了後の進路に困ることがないように充実した活動が行える環境を作っていくよう努力していきたい。

具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価	改善点	
					R3	R4	R5	R6	R7				
＜基本目標3＞結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる													
結婚支援の推進	松山圏域3市3町による婚活支援事業	○結婚を希望する独身者の親に対するお見合い交流会を開催し、その子どもの出会いの機会を創出する。 ○独身者を対象に婚活イベントを各市町が実施することで、独身者の圏域単位の幅広い出会いと交流を図る。 ○Webサイト等により上記の事業内容及びイベント情報等を発信する。	カップル成立数	4組	1組					5組	B	R3年度もR2年度に続き、オンラインでの開催となった。2年前に比べオンラインでのイベントに抵抗も少なくなってきたようだ。イベントでは地元にもつわるクイズを出してクイズの中から参加者へのプレゼントもありオンラインでも楽しかったとの声も聞かれた。なかなか地元参加者が少なかった。	オンラインでのイベント開催となったため気軽に参加できる一方で直接会ってイメージと違うこともありオンラインでの課題もある。もっと地元の方に参加してもらえるよう広報の方法を考えて周知啓発に努める。
子育て支援の推進	①子どもの居場所の確保、多様な保育ニーズへの対応 学校・家庭・地域連携推進事業(放課後子ども教室)	○子どもの居場所づくり教室「放課後子ども教室」を実施し、子どもの居場所づくりを行う。	子どもの居場所づくり教室の参加児童数	5876人	4,145人					5000人	A	・放課後子ども教室は「久万子どもの居場所づくり教室」の1か所だけであったが、令和4年度から「面河小放課後子ども教室」が新設された。 ・コロナ禍によりイベント回数は減少したが、2か所とも感染対策を取りながら定期的な教室を継続した。	・「面河小放課後子ども教室」のような取り組みが他の小学校にも広げられれば良い。
＜基本目標4＞いつまでも元気で暮らせる地域のつながりづくり													
小さな拠点づくり	①集落ネットワーク・地域運営協議会の構築	地域運営協議会設置に向けた取り組み	旧面河村全域を対象とした地域運営協議会の発足を皮切りに、全域に波及させるべく住民を中心に設立を推進する。	地域運営協議会設置数	1	5				6	A	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の休損の地域運営協議会の整備が概ね整った。	人口集中地域の地域運営協議会の在り方、地域課題を解決するために設置するのが地域運営協議会であるため、暮らしとの連携等を考えた地域運営協議会の取り組みについて再議論が必要。
	②地域を担う人材・組織育成、NPO法人などの設立	地域運営協議会形成事業	地域運営協議会等の形成に併せて、地域を担う人材の育成を行う。さらには、協議会等がNPO等の法人格を持つ組織へと成長し、行政の支援からの自立を目指す。	地域運営協議会設置数	6	5				6	A	町内全域で9団体を目標としているが、合併前の休損の地域運営協議会の整備が概ね整った。	人口集中地域の地域運営協議会の在り方、地域課題を解決するために設置するのが地域運営協議会であるため、暮らしとの連携等を考えた地域運営協議会の取り組みについて再議論が必要。
地域共生社会整備に向けた	①医療・保健・福祉の連携	地域ケア会議推進事業	何らかの支援等が必要な高齢者の住み慣れた住まいでの生活を地域全体で支援していく個別ケースを検討する地域ケア会議の開催。 個別ケースの検討により共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結び付けていくための地域包括ケア推進会議の開催。	地域包括ケアシステム推進会議の開催(年2回)	2	2				2	B	第1回目の推進会議では地域包括支援センターの実績報告について協議した。 第2回目はKPTのTry(挑戦すること)について協議を行い、地域包括ケアシステムの深化に資する行動計画を策定した。 ※KPT:振り返りによって業務を改善するフレームワーク	引き続き地域包括支援センターの実績について協議を行い、地域包括ケアシステムから地域共生社会の実現を目指す。

	具体的施策	事業名	事業概要	目標事項	基準値	実績値					目標値 (R7)	担当課評価		改善点		
						R3	R4	R5	R6	R7						
エコエネ ルギー の推 進	①環境美化、3R活動の推進		○環境美化活動 ・毎月第4土曜日にクリーン活動実施 ○不法投棄防止活動 ・不法投棄監視員の委嘱 ・不法投棄防止啓発看板の設置 ・パトロール ○3R活動の推進 ・小中学生にポスター作成及び3R活動の啓発	資源ごみの 年間リサイク ル率	22.8%	25.6%						27%	B	ごみ分別辞典やホームページ等でごみの分別の啓発、高齢者や障がい者等を対象とした粗大ごみ・リサイクル家電の戸別収集、小型家電や廃プラスチックの資源化への取り組みを実施し、ごみの減量化、資源の再使用・再利用に努めている。	生ごみ処理容器等設置事業補助による生ごみ減量活動の推進、食品ロス削減のため、おいしい食べ盛り運動推進店制度等、周知啓発を強化する。 新エネルギー関連設備導入促進支援事業により家庭用蓄電池等を設置し、地球温暖化防止に取り組む。	
			地域の防 災対 策	消防団組織の充実及 び団員の加入促進	消防団研修事業	消防団員の 定数確保	717	605					600	B	消防団再編検討委員会を再度立ち上げ、定数の見直しを行い、令和5年度より定数を改定したため、当面の間、団員の定数確保に余裕ができた。	
			新 た な 広 域 連 携 促 進	産官学連携・協働プラットフォーム 構築事業	産学官連携・協働プラットフォームの構築を前提としたまちづくり組織を設置し、人が集まりアイデアとチャレンジが生まれる場の創出を目的とする。一般及び町職員も参加し、地域課題解決への企画、事業構想、魅力あるまちづくりに関することへの提案を考え、実践する。	起業・創業された事業数	—	1件						3件	B	毎年事業が起きている。また、既存事業者の新商品開発や空き店舗活用も進んでおり、引き続き支援する。
町内で起業 創業した事 業者の売り 上げの合計	—	67万円										3200万円	B	R3以降の起業家の売り上げはこれから増加する見込み。		
高校を核とした人づくり。人の流れ づくり事業	学生寮や海外研修制度、学費交通費支援による高校の魅力化	上浮穴高校 の入学者数				6名	0						5名	B	基準値は海外研修参加生徒数。学生寮及び遠距離補助金は地方創生交付金対象外事業。また、R5年度から公営塾を新事業に追加する。	R4年度までは新型コロナウイルス感染症感染予防のため、海外研修を実施できていなかったが、R5年度から海外研修再開予定

A. 目標以上に進捗しており、このまま継続して事業を推進する。

B. ほぼ目標どおりに進捗しており、継続して事業を推進する。

C. 目標をやや下回っており、要因の分析を要する。

D. 目標を大きく下回っており、要因の分析と目標値の見直しを要する。

E. 目標値または事業自体の根本的見直しを要する。